

中央アジア諸国

	面積 (単位: 10,000km ²)	人口 (単位: 100万人) (1995年1月)	通貨 (1米ドル, 1998年2月)
ウズベキスタン共和国	44.7	22.63	スム 82.3
カザフスタン共和国	271.7	16.68	テンゲ 76.4
キルギスタン共和国	19.9	4.48	ソム 17.7
タジキスタン共和国	14.3	5.78	タジクルーブル 754.0
トルクメニスタン共和国	48.8	4.46	マナト 4165.0

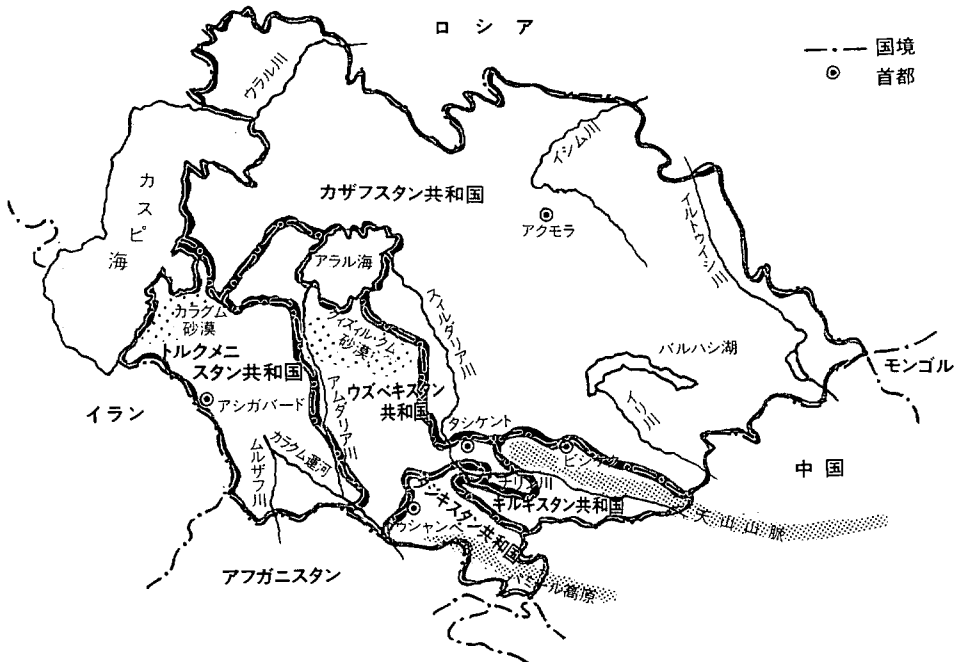
元首

ウズベキスタン共和国	イスラム・アブドゥガニエヴィッチ・カリモフ大統領
カザフスタン共和国	ヌルスルタン・アヴィシエヴィッチ・ナザルバエフ大統領
キルギスタン共和国	アスカル・アカエヴィッチ・アカエフ大統領
タジキスタン共和国	エモマリ・シャリフォヴィッチ・ラフモノフ大統領
トルクメニスタン共和国	サバルムラト・アタエヴィッチ・ニヤゾフ大統領

政体 共和制

言語 公用語は各民族語 (ロシア語併用)

宗教 イスラーム教スンニ派, ロシア正教, プロテスタント



覇権争奪の新グレートゲーム本格化

さいとう さとし
斎藤 哲

概 況

中央アジアを舞台に、イギリスと帝政ロシアによる19世紀の覇権争奪戦に似た新「グレートゲーム」が本格化してきた。ソ連邦崩壊と中央アジア5カ国独立の直後にその萌芽がみられたことをかつて本稿(本年報1994年版参照)で指摘したが、カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの豊富な石油・天然ガス資源に対する国際的な関心が急速に高まり、21世紀のエネルギー戦略と絡む強国間の露骨な駆け引きが激しくなった。

欧米諸国と、イランおよびロシアなどの中央アジアへの接近は、1997年を通して従来にもまして活発に展開された。それはまず各国首脳の頻繁な往来で確認される。例えば、ヒラリー・クリントン米大統領夫人やプロデイ・イタリア首相、ハタミ・イラン大統領、さらにチェルノムイルジン・ロシア首相らが中央アジア各国を訪問したり、ナザルバエフ・カザフスタン大統領や、カスピ海対岸の同じイスラーム国であるアゼルバイジャンのアリエフ大統領らがアメリカを訪問するという具合であった。

覇権争いの本格化を象徴したのはとりわけ中国の動き、李鵬首相のカザフスタン訪問と、それに伴う中央アジア資源開発競争への中国石油天然ガス総公司(CNPC)の本格参入であった。

新グレートゲームの特徴は各国の長期的な世界エネルギー戦略と表裏一体をなしている点にある。これは各国首脳の訪問時にしばしば具体的な資源開発プロジェクトの契約が調印された事実から明らかに見て取れる。1997年に入って特にアメリカではブレジンスキー元安全保障担当大統領補佐官らが「ユーラシアの地政学」を唱えて中央アジアを中心とする地域の重要性を強調した(『フォーリン・アフェアーズ』1997年秋季号のブレジンスキー論文など)が、その背景にはアメリカ系メジャーの多くが参加している一連の中央アジア石油・天然ガス開発プロジェクトがあった。そして、『ニューヨーク・タイムズ』紙が名づけたような「カス

「カスピ海石油フィーバー」現象が起こった。

カスピ海からどの国を経由してパイプラインを建設するか、特に欧州地域とアジア地域を結ぶ国際ビジネス上の重要路線、新シルクロード・パイプラインと呼ばれるカスピ海とペルシャ湾岸をつなぐパイプラインの建設計画などは、国際的な政治・経済面の利害得失と安全保障問題を直結させ、伝統的に中央アジアと深いかかわりを持ってきたロシアやイランを今まで以上に刺激し、これに新たに中国が加わった結果、中央アジアでの覇権をめぐる駆引きは国際政治・経済上最大の焦点のひとつになった。

日本の橋本首相も1997年夏に「ユーラシア外交」に言及し、小淵恵三前自民党副総裁(当時)がタジキスタンを除く中央アジア4カ国を歴訪するなど欧米各国に対応する動きをみせたが、大規模な資源開発プロジェクトへの参加状況からすると相対的に出遅れの印象が強かった。

このように各国の関心が急速に高まるなかで、中央アジア5カ国それぞれの国内情勢は、一部の過激な反政府勢力の動きが続いているタジキスタンを別にすれば、政府と反政府勢力とが内戦状態から永続的和平へ向かいつつある。経済面ではカザフスタン、キルギスタン、タジキスタンの3カ国が、好転し始めた1996年の実績を受けて全般的に生産回復の足取りを速めたものの、ウズベキスタンは再びマイナス成長に転落し、トルクメニスタンは独立後最大の落込みを記録した。政治的には総じて大統領の独裁色が濃くなり、経済では外資導入による資源開発関連部門を除く生産部門が低迷して国民の生活水準もそれほど改善されず、大統領が関係閣僚を更迭し、根本的な経済発展策を模索する動きが目立った。

共通の域内・対外政策

二国間問題を解決して着実な地域統合へ

地域的な統合機運は、1996年ほど目立つ動きはなかったが、天然ガス取引代金の支払い延滞や灌漑用水をめぐる混乱などが域内各国間に不協和音を生んできた。ただ、具体的な問題の解決では一応の進展が見られた。97年初めにはアジモフ・タジキスタン首相がウズベキスタンを訪問し、スルタノフ首相との会談で天然ガス代金の支払いについて合意した。97年末にはバルギムバエフ・カザフスタン新首相がキルギスタンを訪問し、ジュマガロフ首相との間で3年間にわたった水資源利用交渉に決着をつけ、カザフスタン側がキルギスタン側の灌漑用水を利

用する見返りに石炭を供給するという協力協定に調印した。

域内各国間の対立が解消されれば実質的な地域統合の前提条件が整うわけで、1995年に設立された経済統合に関する国家間評議会は12月にカザフスタンの新首都アクモラで開かれ、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタンの各大統領はエネルギー、水資源、通信など広範な分野での国際企業設立を盛り込んだ六つの文書に調印した。これは本来94年4月に各国間で合意した共同経済ゾーン構想を具体的に発展させたものであるはずだった。

ところが現実には、一連の合意文書の本当の狙いは1997年に入って目立ち始めた中央アジア諸国間の貿易取引きの縮小傾向に歯止めをかけることにあると伝えられた。地域統合の動きとは逆行するような域内取引きの縮小傾向は、97年1～9月のウズベキスタンとカザフスタンとの貿易総額が約1億7000万ドルと前年同期の約2億3000万ドルから大きく落ち込んだことで確認される。その主な原因は、域内各国がそれぞれ資源目当てに殺到した外国企業群への対応に追われ、域内貿易取引き・経済協力を目向ける余裕がなくなったからだと推測される。

カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン3カ国の地域連合的な動きに対して、タジキスタンは参加の意向を示したが、トルクメニスタンはこれまでどおり「中立的立場」を維持して、他国とは一定の距離を置く態度を取り続けた。

アフガニスタン情勢への対応

中央アジア地域に隣接するアフガニスタンの不安定な情勢は、自国の反政府勢力がアフガニスタンへ逃込んでいるタジキスタンだけでなく、他の中央アジア諸国にとっても重大な関心事であり、1997年1月には国連アフガニスタン和平会議がトルクメニスタンのアシガバートで開催され、新しい協力関係についての枠組みに合意した。だが、アフガニスタン国内では97年春、イスラーム原理主義勢力タリバーンが再び攻勢に転じ、国境周辺一帯が緊張した。中央アジア諸国とロシアは緊急合同閣僚会議を開きアフガニスタン情勢への懸念を内外に表明し、特にタジキスタンとウズベキスタン両国は軍隊を緊急出動させて国境警備を強化した。

だが、ここでもトルクメニスタンは独自の立場をとって懸念表明には加わらなかった。ロシア側からの圧力もあってアフガン内戦終結まで棚上げになっているパイプライン建設計画(トルクメニスタン＝アフガニスタン＝パキスタン)の存在が、トルクメニスタンにこうした態度をとらせていることは明らかである。

アフガニスタン情勢への対応を複雑にしているのは、タジキスタンの反政府勢

力がアフガニスタン領域内に根拠地を持っているという事実と、アフガニスタン国内紛争の一方の勢力としてウズベキスタン人部隊が存在するという事実である。特にタジキスタンの場合は、アフガニスタン国内の動静とほとんど無関係に、タジキスタン反政府勢力によるアフガニスタン領からの攻撃の脅威にさらされ、ロシア軍を中心とする一部の独立国家共同体(CIS)諸国の軍隊がタジキスタン・アフガニスタン国境地帯に常時駐留せざるを得ない状況にある。少なくともこうした状況に終止符を打ちたいのだが、地域内諸国にタジキスタンの国内問題に深入りする動きはない。結局はロシアがタジキスタン政府・反政府勢力間の調停役を引き受けているのだが、中央アジアでの覇権確立を目指すもうひとつの強国イランもこの調停に乗り出しており、1997年は年初にイランのテヘランで調停工作が行われ、夏にはロシアのモスクワで協定調印という経緯を辿った。

強まる大統領の独裁性

域内各国の国内政治情勢は、タジキスタンが相変わらず隣国アフガニスタンに本拠を持つ反政府勢力による越境侵攻の試みと、国内に潜伏する同勢力のテロ活動で不安定な状態に置かれ続けたものの、他の4カ国は大統領の権力が強まる一方であり、一部に政府閣僚の異動はあったが政治的な動揺に発展する兆候はほとんどみられなかった。

大統領の独裁性の強化は、各国大統領の大半が旧ソ連時代の地元共産党最高幹部クラスであることに加え、イスラーム教が大きく影響しており、欧米流の民主主義、人権尊重の観点からすると本来的に問題点を内包していた。1997年のアメリカ国務省年次人権報告では、中央アジアで人権が尊重されているのはカザフスタンとキルギスタンだけであると指摘された。

そのカザフスタンでさえ、1997年春ごろからナザルバエフ大統領が改革派のカージェゲルデイン首相を更迭するとのうわさが流れ、結局、同年秋には内閣総辞職という事態に至り、大統領の実権の強化を国内外に印象づけた。

各国大統領は、ともに任期を2000年以降まで延長しており、反対勢力の芽を事前に強引に摘み取ってきたこともその地位の安定、独裁性強化につながっている。1997年もタジキスタンを除く4カ国では有力な反政府勢力の動きはなかった。

急変しつつある対ロシア・中国・アメリカ関係

旧ソ連の盟主ロシアとの関係は、CISという枠組みがあるとはいえ、同盟的結

びつきが薄れる傾向を強めた。エリツイン・ロシア大統領の健康状態が悪化したこともあってCIS各国間の目立った首脳交流、会議開催もなかった。天然ガス、石油の膨大な埋蔵量を誇るカザフスタンが欧米諸国やイラン、中国の関心を集める中で、ロシアのルクオイルが1997年初にアメリカ・シェブロン社から権利(株式)の一部を譲り受けてようやくカザフスタンのテンギス油田開発・生産に参加し、同年秋にはチェルノムイルジン首相がカザフスタンを訪問してカスピ海油田開発に政府ベースで取組むための手がかりをつかむ、というありさまだった。

また、トルクメニスタンは他のCIS諸国との間で同国産天然ガス輸出代金の支払いをめぐるトラブルが深刻化し、特にロシアとの意見対立が激しくなって、CIS向け天然ガス輸出を事実上停止する状態に陥った。さらに、キルギスタンは11月のヒラリー・クリントン米大統領夫人の同国訪問がロシアの了解なしで行われたとしてロシア側が不快感を示し、ロシアのテレビがキルギスタンの精神障害者施設を中傷するような報道を流す騒ぎとなった。

ロシアとの間に一定の距離を置きたいという中央アジア側の意向は、石油・天然ガス・パイプラインをロシア領内を経由せずにCIS域外へ敷設しようとするカザフスタンやトルクメニスタンなどの計画によって具体化し始めた。これが大国の世界戦略と直結してアメリカ側の計画支持、ロシア側の抵抗、反対を呼び起こすことにもなった。

これに対し中国との関係では1997年4月、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン3カ国大統領がエリツイン・ロシア大統領とともに、ロシアを訪問した江沢民中国国家主席との間で、前年調印の国境地帯信頼醸成措置協定をさらに進める形で国境兵力削減協定に調印した。しかし、なかでも、欧米諸国やイランなどが天然ガス田・油田開発をめぐり急接近しているカザフスタンに対し、中国から江沢民主席に続いて同年9月には李鵬首相が乗り込み、欧米諸国などに対抗して開発プロジェクトに本格参入したことは、新グレートゲームの激化を象徴する動きであった。

この中国の動きと並んで、旧ソ連の遺産と言えるCISの枠組みをも揺るがしかねない出来事として、アメリカが同年秋にカザフスタンで本格的な合同軍事演習を実施した事実も見逃すわけにいかない。

各国の政治・経済・対外関係

カザフスタン

1996年から際立っていた経済改革・民営化と外資導入策の調整問題(例えば日本企業が国営カラガンダ製鉄所から設備を受注していたが、突然民営化されて事業を引き継いだインド系英国資本と再交渉せざるを得なくなった事例がある)にみられるように、改革路線が一定の修正を迫られたことから、先頭に立って改革を進めてきたカジェゲルデイン首相の進退が97年春ごろから最大の焦点になった。

首相更迭と路線急転換のうわさが外国投資家の不安を呼ぶと、カジェゲルデイン首相は記者会見で辞任と改革政策の修正を否定して事態を收拾したが、結局は1997年秋になって同首相の辞表提出、内閣総辞職という経緯をたどった。

ナザルバエフ大統領は後任首相に国営カザフオイル社長出身のヌラン・バルギムバエフ氏を任命し、民営化よりも外資導入円滑化の方を重視する姿勢を示した。これを機に独立以来キルギスタンとともに中央アジアの中で改革の先頭を走ってきたカザフスタンは、少なくとも改革を修正し始めたという印象を与えた。

政治面でもう一つ大きな出来事は年末の遷都であった。首都は南部のアルマトイから北部のアクモラへ移った。北部住民にはロシア系民族が多く、またアルマトイが中国・新疆ウイグル自治区のウイグル族独立運動の根拠地になっているなど民族政策上の配慮が強く働いたとされている。例えば、1997年3月に中国・新疆ウイグル自治区でウイグル族独立派が軍の兵器工場を爆破した事実は、カザフスタン・アルマトイにいる東トルキスタン統一民族革命戦線スポークスマンによって公表された。

経済面で最も目立ったのは、欧米諸国やロシア、中国などとの間で石油・天然ガス開発協力契約・協定が相次いで結ばれたことである。中東地域と並んで21世紀の新燃料エネルギー・センターになると予想されている旧ソ連内の中央アジア・コーカサス地域では、カスピ海を挟んで中央アジアと向かい合うアゼルバイジャンの方がどちらかといえば欧米の関心を集めていたが、主として天然ガス・石油推定埋蔵量の大きさからカザフスタンへの関心が急速に高まった。最大のテンギス油田のほかカラチャガナク、アクチュピンスク、ウゼン各油田の開発・生産にアメリカ系メジャーのシェブロン、モービル、テキサコ、英ブリテイッシュ・ベトロリアム、ブリテイッシュ・ガス、イタリアのアジップ、さらに新しく中国

のCNPCまでが加わるという盛況さであった(ロシアのルクオイルも参加)。

こうした一連の大型商談はナザルバエフ大統領の訪米や、中国の江沢民国家主席、李鵬首相、イタリアのプロデイ首相らのカザフスタン訪問などと直接結びつけられ、国内経済政策と明確に連動した外交が1997年の対外政策を特徴づけた。ただ、対中国関係はウイグル人という民族問題が絡んでいることから単純ではない。中国新疆ウイグル自治区内の独立運動の根拠地になっているカザフスタンのアルマトイなどでのウイグル人組織取締り強化を中国側から要請されても、表向きの要請受け入れはともかくとして、実質的に有効な措置はとりにくかった。さらにカザフスタン側としてはこの問題を中国とのさまざまな駆引き材料のひとつとして残しておきたい意図もあると推測されている。ウイグル人取締りに関連しては、例えば97年5月にアルマトイ地方裁判所が在アルマトイ中国大使館周辺で無許可集会を開いた罪でウイグル人32人に対し禁固刑の判決を下した。

一方、欧米石油資本の誘致で先行したコーカサス地域のアゼルバイジャンとの連携も実現し、6月のアリエフ・アゼルバイジャン大統領のカザフスタン訪問時に石油輸送協力覚書が調印された。

経済政策では多少の修正はあっても基本的に経済システムの転換が進んでいると国外からも認められ、1997年夏には世銀が円滑な市場経済化を評価し、総額10億ドルにのぼる対カザフスタン融資枠のうち第一弾として税制整備と住宅補助金効率化向け2億5000万ドルの融資実施を決めた。生産面では天然ガス・石油開発と並ぶ有力輸出産品であるフェロクロム(ステンレス原料)やスポンジチタンなどで国内財閥ないし欧米大手トレーダーの投資により生産立直しが進められ、これが輸出増に結びつき、国際市況にも影響を与えた。

ウズベキスタン

カリモフ大統領率いる政権の安定ぶりは相変わらずで、1997年にも有力な反対勢力は生まれなかった。この安定した政治情勢下で日本からのものも含め外資導入はこれまでどおり一応順調に進んだ。ただ、地元の新聞報道で97年の穀物収穫量が目標の約70%強程度(前年は目標の60%弱)にとどまったと伝えられたように、96年の全般的な経済好転の勢いが長続きせず(GNPは再びマイナス成長)、特に農業生産は期待したほど回復していないという弱みが目立った。大統領の独裁性が強まっていることから、この農業不振が政治的な不安定要因にまで発展する恐れは当面ないとしても、とりあえずの国民生活安定

策が緊急の課題になってきた。

天然ガス・石油資源のほかに金を初めとする各種の重要な鉱物資源にも恵まれ、しかも政治的に安定しているとあって、日本を含む欧米の企業が絡む各種の建設計画には一層拍車がかかった。日本企業関連だけでも電話網建設、空港近代化、鉄道輸送増強、放送局施設近代化と広範な分野で建設プロジェクトが文字どおり目白押しの状況となった。この日米欧諸国の動きに対し旧ソ連の盟主ロシアも傍観していたわけではなく、1997年末にチェルノムイルジン首相がウズベキスタンを訪問して政府間協議を行い、投資促進や原子力平和利用、マネーロンダリング対策協力などに関する6文書に調印した。

こうした状況を背景にしてカリモフ大統領はしばしば強気の対外姿勢を示した。例えば、1997年12月に国連総会に対キューバ経済制裁解除決議案が採択された際にはアメリカ、イスラエルとともに反対に回った。また、97年春のウズベキスタン・ウクライナ首相会談(ウクライナ・キエフ)で、旧ソ連時代に独裁者スターリンによってウクライナから中央アジアへ強制移住させられたクリミア・タタール人の帰還問題を話し合った際には、帰還費用に関して譲歩せずに交渉を決裂させた。これは帰還費用給付をめぐり、ウクライナとクリミア・タタール人側が子孫を含む被強制移住者一族すべてを給付対象にすべきだと主張したのに対し、ウズベキスタン側が被強制移住者本人だけに限ると主張して譲らなかったためと伝えられた。さらに、アフガニスタン国内でタリバーンが攻勢に出ると、カリモフ大統領はロシア・中央アジア緊急合同閣僚会議が開かれる前に「タリバーン勢力が対ウズベキスタン国境のアム・ダリア河岸に達すれば、どのような行動に出るかわからない」と危機感を募らせ国家総動員態勢を敷いた。

だが、中央アジア域内のタジキスタンとの間では、1997年初のアジモフ・タジキスタン首相訪問時に懸案だったウズベキスタン産天然ガス輸出代金の支払い問題で柔軟に応じて合意した。さらに、中国がカザフスタンとの関係強化を進めたと見て取るや97年末にはカミロフ・ウズベキスタン外相が訪中し、両国間協力について協議するという機敏な対応をみせた。

タジキスタン

共産党系のラフモノフ政権とイスラーム系中心の反政府勢力の対決状態は、ラフモノフ大統領と反政府勢力指導者ヌリ氏との合意(1996年末)により和平への機運が生まれ、97年初にイランのテヘランで政府・反政府勢力間協議が開かれて抜

本的な内閣改造、中央選挙管理委員会改革などで合意に達した。反政府勢力側は96年中に捕虜とした政府軍兵士を解放し、情勢は急速に平穏化へ向かうかみえた。ところが、その直後、ラフモノフ大統領とヌリ氏が予備和平協定に調印したにもかかわらず、反政府勢力側の統制の乱れが表面化し、一部の反政府武装グループが人質解放交渉中のズフロフ保安相を拘束したり、国連監視団や国際赤十字のメンバー、ロシアの報道関係者を誘拐するといった行動に出た。また、97年4月には北部のホジェントでラフモノフ大統領暗殺未遂事件が起こるなど不穏な動きが続いた。

同時に、反政府勢力の根拠地がある隣国のアフガニスタン国内でイスラーム原理主義勢力タリバーンが攻勢に出て、タジキスタンとの国境地域に緊張が高まり、難民流入をも警戒しなければならなくなった。

このように騒然とした空気に包まれたものの、ラフモノフ大統領と反政府勢力のヌリ氏は1997年6月27日、ロシアのモスクワで和平協定に調印し、捕虜交換の継続と国民和解委員会の設立へと進むことになった。国内政治情勢の安定化への道筋だけは一段と明確になり、反政府勢力側の代表がいくつかの閣僚ポストを確保するような内閣改造や民主的な選挙実施といった手続きを踏んで完全和平が実現する可能性が大きくなった。ただし、その後もアフガニスタンに根拠地を置く一部反政府武装グループによる越境侵攻の試み、配備されているロシア国境警備隊との銃撃戦などは続いた。

一方、国内経済は、他の中央アジア諸国経済が1996年に好転し始めた中で、タジキスタンだけ依然として大幅な落込みを記録した。しかし97年には生産低下も底に近づいた印象が強まり、落込み幅が小さくなる傾向が見て取れるようになったが、実質的な生産回復の兆候はまだ現れていない。

対外関係では、政府・反政府勢力間の和平実現の仲介役としてロシアと張り合っているイランとの関係強化が目立った。1997年の年初には和平協議の場をイランのテヘランに設定し、モスクワで和平協定が締結された直後の10月にはハラジ・イラン外相がタジキスタンを訪問、親ロシア派として知られるラフモノフ大統領との会談で二国間協力、タジキスタン国内正常化プロセス、中央アジアの安保問題などを協議した。

また、中央アジア域内ではカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタンを軸にした中央アジア連合に参加する意向を示している。

キルギスタン

アカエフ大統領は独立以来、カザフスタンのナザルバエフ大統領とともに中央アジア域内で先頭を切って体制転換、市場経済化に取り組んできた。他方、カザフスタンが改革派のカジェゲルデイン首相を更迭して民営化見直しの姿勢を見せているのに対し、キルギスタンでは2年前にそれまでの急進的な改革政策を修正して以降、新しい路線変更の兆候がみられず、目立った政治的な動きもなかった。

この背景には、急進政策下で混乱した経済が1996年に立直り始め、97年も全般的に引続き好調を維持したという事実がある。ただ、コイチュマノフ蔵相が97年5月に福岡で開催されたアジア開発銀行総会で報道関係者に明らかにしたように、綿花栽培用のアム・ダリア、シル・ダリア両川からの過剰取水によるアラル海の枯渇が経済開発を減速させるほどにまで深刻化しているという事実も見逃せない。

アカエフ大統領は年末のテレビ演説の中で、鉱工業生産の伸びが不十分なせいで貿易赤字が拡大している点に不満を示しながらも、「過去2年間の着実な経済成長の結果、1998年から大規模な貧困撲滅キャンペーンを開始することができるようになった」と述べた。出発点の経済水準が相対的に低かったということもあるが、経済成長率は97年も中央アジアで最も高く、インフレ率は96年に比べ半分以下に落ち着いた。

対外関係では、1997年11月のヒラリー・クリントン米大統領夫人のキルギスタン訪問に際し、ロシアが間接的に不快感を表明(キルギスタン政府高官によれば「モスクワの承諾なしのヒラリー訪問を懸念した」)、ロシアのテレビがキルギスタンの精神障害者施設の報道番組を流し、アメリカの対キルギスタン人道支援の問題点を挙げたり、ついでに同時期の中央アジア地域から西へ延びる石油パイプラインにも不快感をにじませるなどの挙に出て、キルギスタン・ロシア関係は多少冷却気味であった。

他方、中央アジア域内では、カザフスタンとの間ではかねてから灌漑用水をめぐる対立があったが、1997年末のバルギムバエフ・カザフスタン新首相の訪問、ジュマグロフ首相との会談で、キルギスタンが灌漑用水を供給する見返りに石炭を受け取ることで3年間の意見対立に終止符を打ち、両国間で水資源・エネルギー協力協定が調印された。

対外関係では、アフガニスタンとタジキスタンから約5万人の難民が流れ込んでおり、これが基本的に小規模のキルギスタン経済にはかなりの負担になっているという側面も見落とせない。

さらに、中央アジア域内協力に関して、アカエフ大統領は年末のテレビ演説で中央アジア連合、関税同盟の枠内での統合に積極的な態度を表明した。

トルクメニスタン

ニヤゾフ大統領の独裁体制が強まる一方で、しかもその任期が2004年までとあって有力な反対勢力は依然現れず、政治情勢は安定した状態が続いた。ただ、潜在的な不安定要因としては、ドイツで心臓バイパス手術をしたといわれるニヤゾフ大統領の健康問題と、豊富な天然ガス・石油資源に対する欧米やイランなどの関心の高まりを背景に建設されたホテルやビジネス・センター、超近代的国際空港の華やかさの陰で、国内経済は1997年の国内総生産(GDP)が独立以来最悪のマイナス成長になったという現状がある。とりわけ96年の農業部門を中心とした生産不振が後を引き、独立直後にはニヤゾフ大統領がパンの無料化さえ約束した経緯から無理をして安価な配給制を取らざるを得なかった。大統領の権威の強まりは首都アシガバートの街角、公共建築物などにあふれる大統領の肖像、「トルクメンバシ(トルクメン人の頭領)」という言葉の氾濫(空港の名称にも使われている)に表れている。この状況と生産の大幅落込みのアンバランスは放置できず、ニヤゾフ大統領は97年の年末に農相、教育相、通信相など一部の閣僚異動を行った。問題部門の担当大臣の責任を問うことで国民の不満を当面和らげた格好である。

対外関係では、天然ガス・石油資源に重大な関心を寄せる欧米諸国と、特にアメリカがその動きに神経を尖らせて続けているイランと、一面でイランのライバルでもあるトルコを巧みに操ろうとするかのような動きが見られた。トルクメニスタンにはとりわけイスラーム系住民が多く、旧ソ連から独立後に国内で高まったモスク建設ムードにトルコもイランも建設資金を出しているといわれる。1997年春の隣国アフガニスタン国内の情勢変化に際し、他の中央アジア諸国と異なりあえて懸念を表明しなかった背景には、アフガニスタン経由のパイプライン建設計画の存在のほかにこのイスラーム系住民への配慮があった模様である。またトルコの場合は対トルクメニスタン経済投資が総額で約20億ドルに達したと推定され、トルクメニスタンの首都アシガバートには大規模なトルコ文化センターが開設されるという力の入れようである。そのトルコからは97年12月にユルマズ首相が訪れ、トルクメニスタン＝イラン＝トルコ天然ガス・パイプライン建設を含むエネルギー協力問題を話し合い、すぐ翌日にはハタミ・イラン大統領が訪問して同じ問題を協議するといった具合であった。

1998年の課題

中央アジア各国にはほぼ共通する課題としては、まず大統領独裁体制の強化が進む状況下での政治的な安定を脅かす問題として、国内経済政策の舵取りが挙げられる。資源開発をめぐる新グレートゲームの激化に振り回されることなく、独立前の1989年に比べて4～6割の水準にまで落ち込んだ国民総生産(GNP)の回復、国民生活に直結する農業部門の生産を回復することが焦眉の急である。半面、旧ソ連時代のモノカルチャー体質からの脱却、さらに市場経済化策によって生じた貧富の格差拡大への対策に力を入れる必要がある。

また、各国内経済政策の舵取りとともに中央アジア域内協力の問題が、新グレートゲーム激化の反動という側面を持ちながら再び浮上してくる。地道な国内経済を立て直すためには、日米欧企業との開発プロジェクトだけに血道を上げることなく、近隣諸国との経済関係の調整、貿易取引きの拡大が欠かせないうえに、域外諸国に対し域内諸国が連携して当たるのが得策だからである。中央アジア連合の枠組みの中で1997年の国際企業設立合意をどこまで肉づけできるかが焦点となるが、98年早々にトルクメニスタンのアシガバートで開かれた中央アジア5カ国首脳会議では地域協力強化の共同宣言が発表された。

対外関係では新グレートゲームが時には関係各国間で不協和音を奏でながら一層具体的な争いの形をとって新局面に入ってくると予想される。これはとりわけカスピ海からペルシャ湾岸へのパイプライン建設プロジェクトを中心に展開されることになろう。

各国別に見れば、カザフスタンは改革・民営化重視のカジェゲルデイン前内閣からバルギムバエフ新内閣に代わって経済面で期待どおりの成果を挙げられるかどうか、プラス成長傾向の定着化ができるかどうかが課題である。カジェゲルデイン前首相に対する外国投資家の信頼が相対的に強かっただけに、新首相による経済政策の舵取りに向けられる国外からの視線は厳しくなる見込みで、場合によっては政治的動揺の兆候が現れる恐れがないとは言い切れない。他方、国際市場の視点からは、カザフスタンが1997年に波乱を呼んだフェロクロムやスポンジチタンといった合金鉄、非鉄金属の市況商品の増産、輸出拡大で市場をかく乱するかどうか懸念されるが、これが国内経済直立しのひとつの有効な梃子になることも考えられるだろう。

ウズベキスタンの場合は対外経済関係は言うまでもなく国内経済も総じて他の中央アジア諸国に比べると順調な足取りをみせており、唯一の弱点が農業生産と

いうことになる。そこで1996年、97年と2年続いて実績が目標の400万ドルを大幅に下回った穀物収穫が98年に目標を達成できるかが最大の課題になる。カリモフ大統領が安価なパン入手を国民に公約している手前、生産不振の翌年には無理してでもパン価格統制・配給を実施しなければならず、悪くするとこれが経済運営の手を縛る結果につながりかねない。

対外関係では多種多様の開発プロジェクトを調整する局面がでてくるかもしれない。これに関連して1998年中に予定されるカリモフ大統領とエリツィン・ロシア大統領の会談が、97年末のチェルノムイルジン・ロシア首相によるカザフスタン訪問時の合意事項からさらにどこまで具体的なプロジェクト協力を生み出すかが大きな意味を持つだろう。

タジキスタンでは政府・反政府勢力間の永続的和平が実現する年になる可能性が大きい。1997年の和平協定調印を受けて98年に入って間もなく反政府勢力の代表を主要閣僚に登用する抜本的な内閣改造が始まっており、順調にいけば続いて中央選挙管理委員会の改革から98年末に予定される新議会選挙へと新政治体制下で和平が達成されるはずである。一部の反政府武装グループが国境近辺やタジキスタン国内で抵抗を続ける事態は当然予想されるが、大勢としては内戦の完全終結を告げる方向にある。ただ、過激な武装グループが97年のラフモノフ大統領暗殺未遂事件のような行動に再び出る危険性はある。国内経済面では永続的和平への足どりと歩調を合わせるようには下降局面が底を打ち、GNPも横ばい状態になっているところから、これがプラス成長に転ずるかどうかがポイントになる。

キルギスタンでは国内経済の回復にさらに弾みがつく公算が大きい。アカエフ大統領は1998年の年初にGDPで年間10.5%成長、インフレ率同8~10%という目標を打ち出し、いわばバラ色の経済見通しを発表した。しかしその裏には、98年から貧困撲滅キャンペーンを始めるということからわかるように、主として市場経済化による貧富の格差拡大という深刻な社会のひずみが潜んでいることは言うまでもなく、この面で有効な対策がとれるかが課題である。

トルクメニスタンの場合はニヤゾフ大統領の絶大な権力の下で政治的安定が保たれ、また資源開発をめぐる欧米資本の動きなどの陰に隠されがちになっている国内経済の動きに不透明な部分が大きく、果たして実質的に再びプラス成長を回復できるかどうかという問題がある。また、経済面からも対外関係面からも1998年の重要な着目点としては、96年以来事実上中断しているウクライナなど一部CIS諸国に対するトルクメニスタン産天然ガス供給が再開されるかどうか(98年1

月のトルクメニスタン・ロシア両国首相会談では合意できなかった)である。

(日本経済新聞論説委員)

付表 主要経済推移

	カザフスタン			ウズベキスタン		
	1995	1996	1997	1995	1996	1997
GDP成長率(%)	-8.9	1.1	2.0	-0.9	1.6	-2.0
インフレ率(%)	176.0	39.1	17.3	305.0	64.0	75.0
経常収支(100万ドル)	-500	-780	-750	-50	-1,500	-500

	タジキスタン			キルギスタン		
	1995	1996	1997	1995	1996	1997
GDP成長率(%)	-12.4	-16.7	5.0	-5.4	5.6	6.5
インフレ率(%)	610.0	443.0	60.0	53.0	30.3	30.0
経常収支(100万ドル)	-100	-110	...	-391	-510	...

	トルクメニスタン		
	1995	1996	1997
GDP成長率(%)	-8.2	-3.0	-20.0*
インフレ率(%)	1,005.0	992.0	160.0
経常収支(100万ドル)	55	43	...

(注) (1)各国とも1997年は推計。(2)*=1998年1月末修正値。(3)…は1998年1月現在未発表。
(出所) EIU (Economist Intelligence Unit) 統計。

1月5日 ▶タジキスタンの首都ドウシャンベでCIS平和維持軍のロシア人兵士が殺害された事件について、ロシア外務省が非難声明。

6日 ▶タジキスタンのラフモノフ大統領と反政府勢力指導者ヌリ氏との間の合意(1996年12月)に基づく政府・反政府勢力間協議開始(テヘラン)。

13日 ▶報道によれば、三井物産、NEC両社がウズベキスタンから電話網建設プロジェクトを受注。

14日 ▶タジキスタン反政府勢力は1996年秋に捕虜とした政府軍兵士35人を解放。

19日 ▶タジキスタン政府・反政府勢力間協議が政府改革、中央選挙管理委員会改革などで合意したとの共同声明を発表して終了(テヘラン)。

21日 ▶新聞報道によれば、三菱商事、三井物産、清水建設がウズベキスタン3都市の空港近代化プロジェクトを受注。96年10月に決まった円借款の第1期分。

22日 ▶アフガニスタン援助国連フォーラムが新しい枠組みで合意して閉幕(アシガバート<トルクメニスタン>)。

▶タジキスタン・アフガニスタン国境警備のロシア軍がタジキスタンへの越境を図ったイスラム系反政府勢力と衝突し8人射殺。

27日 ▶アジモフ・タジキスタン首相がウズベキスタンを訪問、スルタノフ首相と会談し、懸案のウズベキスタン産天然ガス輸入代金の支払い問題で合意。ウズベキスタン側は供給再開に同意。

28日 ▶ロシア・ルクオイルが米国シェブロンを持ち株から5%分を取得してカザフスタンのテンギス油田開発に参加決定。

▶CIS国防相評議会、開催(モスクワ)。

29日 ▶タジキスタンの首都ドウシャンベで

ロシア軍将兵が狙撃されて1人死亡。

31日 ▶米国務省年次人権報告が、中央アジアで総じて人権を尊重している国はカザフスタンとキルギスタンだけと指摘。

2月4日 ▶ラフェル米国務次官補が中央アジアの安全保障問題協議のためウズベキスタンを訪問(～6日)。

5日 ▶中国・新疆ウイグル自治区からの情報によれば、同自治区の国境の町イーニンでウイグル族による暴動発生、自治区政府が夜間外出禁止令を布告(～6日)。

▶カリモフ・ウズベキスタン大統領がラフェル米国務次官補と会談、対米関係に特別の関心を払っていると発言。

8日 ▶タジキスタンの反政府勢力が人質解放交渉中のズフロフ保安相を拘束。

11日 ▶セロフ・ロシア副首相が経済協力再拡大協議のためウズベキスタンを訪問。

12日 ▶セロフ・ロシア副首相がカリモフ・ウズベキスタン大統領と会談し、航空機製造協力の拡大計画や貿易・経済協力覚書などに調印。

13日 ▶現地報道によれば、インドネシアの国際通信会社インドサットは96年11月にカザフスタン企業と合弁会社を設立、VSAT(小型アンテナ衛星システム)通信網整備に参加。

20日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領と同国を訪問中のブラザウスカス・リトアニア大統領が会談し、貿易・輸送協力合意文書に調印。

21日 ▶中国の江沢民国家主席がカザフスタンのナザルバエフ大統領と会談(北京)。

24日 ▶日本政府がカザフスタン、ウズベキスタン、ベラルーシ、ウクライナ輸出管理セミナー開催(東京、～28日)。

25日 ▶ロジオノフ・ロシア国防相がウズベ

キスタン、タジキスタン、キルギスタン3国国防相とアフガニスタンのイスラーム原理主義勢力タリバーンへの対応策を協議(タシケント〈ウズベキスタン〉)。

26日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領が閣議で1996年の鉱工業生産上昇とインフレ沈静化を評価する発言。

28日 ▶中央アジア5カ国首脳がカザフスタンのアルマトイでアルルの環境問題協議のため会合。アルマトイ宣言を発表し、アルルのエコロジー問題は5カ国の国家安全保障にかかわるとの認識を表明。

3月2日 ▶現地報道によれば、米モービルが英モニュメント・オイル・アンド・ガスと提携してカスピ海近辺の大鉱区の発掘権を取得し、トルクメニスタンの油田開発に参画。

12日 ▶海外経済協力基金がカザフスタンのセミパラチンスク市橋梁建設に対する円借款供与契約に調印。

13日 ▶カザフスタンの東トルキスタン統一民族革命戦線は、中国新疆ウイグル自治区でウイグル族独立主義者が10日に軍兵器工場を爆破した、と発表(アルマトイ)。

4月4日 ▶日本の石油公団は、カザフスタン政府と石油地質調査で追加契約を結んだ、と発表。これに伴い帝国石油、石油資源開発、インドネシア石油がカザフスタン政府との間で優先開発権のオプション契約を締結。

22日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が行政改革の一環としてタルディクルガン、ツルガイ両行政単位の廃止を布告するなど地方行政再編に着手。

24日 ▶ロシア訪問中の江沢民・中国国家主席がエリツィン・ロシア、ナザルバエフ・カザフスタン、アカエフ・キルギスタン、ラフモノフ・タジキスタン各大統領と国境兵力削減協定に調印(モスクワ)。

30日 ▶タジキスタンの北部ホジェントで、ラフモノフ大統領の乗用車に1人の男が手投げ弾を投げつけるという暗殺未遂事件発生。

5月5日 ▶ロシアの通信社インターファクスは、カザフスタンのアルマトイ地裁が中国大使館周辺で無許可集会を開いたウイグル族32人に対し禁固刑の判決を下した、と報道。

14日 ▶カジェゲルジン・カザフスタン首相が辞任のうわさを否定。

19日 ▶カザフスタン政府と米シェブロンなどの石油メジャーがテンギス油田からカスピ海北部經由ロシア・ノボロシスクに至るパイプラインの敷設計画を最終決定。

26日 ▶アフガニスタンのイスラーム原理主義勢力タリバーンが北部要衝マザリシャリフでウズベク人部隊と銃撃戦。ウズベキスタン、タジキスタン両国は国境地帯に軍部隊を集結させて警戒強化。

6月4日 ▶中国石油天然ガス総公司(CNPC)がカザフスタン・アクチュビンスク油田開発に関しパイプライン3000⁺敷設など総額43億⁺にのぼる契約をカザフスタン側と締結。

7日 ▶報道によれば、米国ユノカル社はトルクメニスタン=アフガニスタン=パキスタン・ルートのパイプライン計画をアフガニスタン内戦終結まで延期することを決定。

10日 ▶報道によれば、カザフスタン訪問中のアリエフ・アゼルバイジャン大統領はナザルバエフ大統領との間でカスピ海横断パイプに調印。

19日 ▶報道によれば、サウジアラビアのニミル・ペトロリアム社はカザフスタン政府との間でカザフスタン・北ブザチ油田開発の契約(25年間)を締結。

27日 ▶タジキスタンのラフモノフ大統領と反政府勢力リーダーのヌリ氏は捕虜交換や国民和解委員会設立などを骨子とする和平協定

に調印(モスクワ)。

28日 ▶小渕恵三自民党前副総裁がロシア、中央アジア(トルクメニスタン、キルギスタン、カザフスタン、ウズベキスタン)歴訪へ出発(～7月9日)。

30日 ▶中国新疆ウイグル自治区がカザフスタンとの国境検問所を一時閉鎖。

7月1日 ▶小渕恵三自民党前副総裁がトルクメニスタン入り(2日=キルギスタン入り、3日=カザフスタン入り、4日=ウズベキスタン入り)。

22日 ▶報道によれば、オランダの金融コングロマリットINGグループはカザフスタン駐在事務所開設の準備開始。

8月4日 ▶カザフスタン大蔵省の発表によれば、CNPCがカザフスタン・ウゼンスク油田開発に関しカザフスタン政府との独占交渉権を獲得。

14日 ▶トラブルが続いたロシア有人宇宙ステーション「ミール」のロシア人飛行士を乗せた宇宙船「ソユーズTM25」がカザフスタンの草原地帯に着陸。

15日 ▶ロシアのヤストルジェムスキー大統領報道官が、11月20日にモルドバのキシニョフで CIS首脳会議開催予定、10月4日にカザフスタンのバイコヌールで人工衛星「スプートニク」打上げ成功40周年記念のCIS首相宇宙開発協議開催案を発表。

19日 ▶米テキサコが伊アジップ、英BPエクスプローション・アンド・プロダクションから石油埋蔵量でカザフスタン国内第2のカラチャガナク油田の権益を20%取得し、同油田開発に参加。

▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が、1997年上半期の一部主要部門における生産不振で関係関係を批判。

22日 ▶太平洋人材交流センター(PREX)が

カザフスタン、キルギスタンで「日本の品質重視の経営」現地研修開始(15日間)。

26日 ▶世界銀行がカザフスタンに対し総額10億^{ドル}融資の第一弾として徴税制度整備、住宅補助金効率化向け貸付(2億5000万^{ドル})実施を決定。

30日 ▶経済団体連合会がカザフスタンなど3カ国へ、経済同友会がキルギスタンなど3カ国へそれぞれ視察団派遣。

9月3日 ▶報道によれば、韓国・大宇自動車がルーマニア子会社ロデに4億5000万^{ドル}を投じてエンジンとギアボックス生産ライン新設の方針決定。

10日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が、外国資本支配下の国内主要企業に対し、税金逃れの過少所得申告を非難、外国投資家への株式譲渡に制限を設けるよう要求。

16日 ▶国際協力事業団と金属鉱業事業団がODAの一環としてカザフスタン側と銅・金鉱床探査(3年間)の資源開発協力プロジェクト協定に調印と発表。

▶カザフスタン訪問中のプロディ・イタリア首相はカジェグリジン首相と会談後、伊アジップが米テキサコ、英ブリティッシュ・ガスなどと合併でカザフスタンの天然ガス、石油開発に参加する、と言明。

24日 ▶中国の李鵬首相がカザフスタンを公式訪問。

▶カザフスタン政府とCNPCが総額95億^{ドル}にのぼる包括的な石油開発契約に調印。調印式に李鵬首相が出席。(アルマトイ)

10月4日 ▶カザフスタン訪問中のチェルノムイルジン・ロシア首相がナザルバエフ大統領と会談、領有権問題で係争中のカスピ海沖油田共同開発を検討する合同政府委員会の設置で合意。

10日 ▶カザフスタンのナザルバエフ大統領

がカジェゲリジン首相の辞表を受理、内閣総辞職。大統領は後任首相に国営「カザフオイル」社長のヌルラン・バルギムバエフ氏を指名、議会は承認。

13日 ▶タジキスタン・アフガニスタン国境でロシア国境警備隊が越境の武装勢力と衝突し、1人射殺、1人逮捕。

14日 ▶トルクメニスタンのシフムラドフ外相は、同国訪問中のハラジ・イラン外相と会談後、両国がカスピ海石油開発で共同融資団結成に合意したと声明。

▶ハラジ・イラン外相がタジキスタンを訪問。

17日 ▶カザフスタンのナザルバエフ大統領が新教育文化厚生相にK・クシェルバエフ氏、新エコロジー天然資源相にS・ダウケエフ氏、新運輸通信相にE・カリエフ氏を任命。

20日 ▶カザフスタンのバルギムバエフ新首相が初閣議で、政府は2030年までの大統領国家発展戦略を実行するための「大統領機関」(プレジデンシャル・エージェンシー)であると言明。

11月7日 ▶報道によれば、住友金属鉱山と金属鉱業事業団は米フェルプス・ドッジ社などとカザフスタン、キルギスタンで金探鉱の地質調査開始。

8日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が遷都に備えて国旗や大統領旗など国家のシンボルを新首都アクモラ向けに発送。

11日 ▶ヒラリー米大統領夫人が旧ソ連諸国歴訪の最初の国カザフスタンを訪問。12日にキルギスタンを訪問。

18日 ▶米モービル、テキサコ両社が、訪米中のナザルバエフ大統領立会いの下でカザフスタン政府と油田開発・原油生産で正式契約締結。

19日 ▶ベニヤ米国エネルギー長官がナザル

バエフ・カザフスタン大統領の訪米を受けて記者会見し、中国・カザフスタン共同建設の中央アジア横断石油パイプラインは米国の外交方針に合致と声明。

20日 ▶米テキサコの発表によれば、カザフスタン国営「カザフオイル」と共同出資で油田・ガス田開発会社設立で合意。

21日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が、イラン経由の石油輸送ルート計画には満足しているものの、パイプライン建設が早ければアゼルバイジャン・トルコ経由のルートに同意すると声明。

24日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領がドイツ訪問(～27日)。

12月4日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領は第5回憲法記念日に関連して服役者60人以上恩赦の大統領令を発表。

5日 ▶国連総会で、米国の対キューバ経済制裁解除決議案採択に関して、ウズベキスタンが米国、イスラエルとともに反対表明。

9日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領が国民生活向上の国家委員会新設に関する大統領令を発表。

10日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が政府・議会合同会議で遷都を公式に宣言。首都が南部のアルマトイから北部のアクモラへ移動。

12日 ▶カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン3カ国大統領がエネルギー、水資源、食料、通信などの各分野にわたる国際コンソーシアム結成に関する覚書に調印(カザフスタン：アクモラ)。

22日 ▶チュエルノミルジン・ロシア首相がウズベキスタンを訪問。23日に、相互投資、科学技術協力、原子力平和利用、宇宙開発共同活動などに関する協定・文書に調印。

① 大統領・閣僚名簿

(1997年12月末現在)

〔カザフスタン〕

大統領	Nursultan Nazarbayev
上院議長	Marat Ospanov
下院議長	Umirbek Baygeldiyev
首相	Nurlan Balgimbayev
第一副首相	Akhmetzhan Yesimov
副首相	Aleksandr Pavlov
農業相	Serik Akhimbekov
国防相	Mukhtar Altynbayev
エコロジー・天然資源相	Serikbek Daukeyev
教育文化保健相	Krimbek Kysherbayev
エネルギー産業貿易相	Asigat Zhabagin
財政相	Aleksandr Pavlov
外相	Kasymzhomart Tokayev
情報広報相	Altynbek Sarsenbayev
内務相	Kairbek Suleymenov
司法相	Bayurzhan Mukhamedzhanov
労働社会安全相	Natalya Korzhova
科学相・科学アカデミー総裁	Vladimir Shkolnik
運輸通信相	Yerkin Kaliyev
アクモラ移転相・委員長	Farid Galimov
戦略的計画改革相・大統領機関相	Yerzhan Utembayev
国家投資委員会議長	Akhmetzhan Yesimov
中央銀行総裁	Uraz Zhandosov
国家安全保障委員会議長	Alnur Musayev
安全保障国家委員会議長	Aben Bektasov
カザフオイル国家石油ガス会社社長	Baltabek Kuandykov
安全保障会議書記	Beksoltan Sarsekov
駐米大使	Bolat Nurgaliyev
国連常任代表	Akmaral Arystanbekova

〔キルギスタン〕

大統領	Askar Akayev
国民議会議長	Abdygany Erkebayev
立法議会議長	Usup Mukhambayev
首相	Apas Jumagulov
第一副首相	Kemilbek Nanayev
農業担当副首相	Karimshev Abdimomunov
社会問題担当副首相	Mira Jangaracheva
農業水資源相	Jumkadyr Akineyev
建築建設相	Aleksandr Moiseyev
対CIS協力相	Yan Fisher
文化相	Cholponbek Bazarbayev
国防相	Myrzakan Subanov
教育科学相	Askar Kakeyev
非常事態市民防衛相	Mumbetjunus Abylov
財政経済相	Tolobek Koychumanov
外相	Muratbek Imanaliyev
地質鉱物資源相	Baiseyit Tursungazyev
保健相	Naken Kasiyev
産業貿易相	Andrey Iordan
内務相	Omurbek Kutuyev
司法相	Larisa Gutchenko
労働社会福祉相	Asylgul Abdurekhemenov
国家安全保障相	Feliks Kulov
観光スポーツ相	Myrza Kaparov
運輸通信相	未定
国家自然保護委員会議長	Iskender Muratalin
国立銀行総裁	Marat Sultanov
国家国土利用委員会議長	Ajibek Kasymaliyev
国家発展基金総裁	Aakar Sarygulov
駐米大使	Bakyt Abdriyayev
国連常任代表	Zamira Eshmambetova

〔タジキスタン〕

大統領	Emomali Rahmonov
国民議会議長	Safarali Rajabov
首相	Yahyo Azimov

第一副首相	Yuriy Ponosov	国連常任代表	Rashid Alimov
副首相	Abdurakhman Azimov	〔トルクメニスタン〕	
副首相	Bozqul Dodkhudoyeva	大統領	Saparmurat Niyazov
副首相	Sadriddin Ghiyasov	最高会議議長	Sakhat Muradov
副首相	Jalol Mansurov	農業食品加工担当副首相	Pirkuly Odeyev
副首相	Ramazan Mirzoyev	金融通貨行政担当副首相	Ilaman Shykhyyev
副首相	Abdurakhman Nazimov	建設担当副首相	Dadebaya Annageldiyev
副首相	Kholis Timurjonov	文化担当副首相	Orazgeldy Aydogdyev
農業相	未定	教育保健科学担当副首相	
文化相	Bobokhon Mahmudov		Mukhamed Abalakov
国防相	Sherali Khayrulloev	電力機械製作科学建設担当副首相	
対外経済関係相	Tukhtaboy Ghaforov		Saparmurat Nuryev
教育相	Munira Inoyatova	エネルギー担当副首相	Batyr Sarjayev
環境保護相	Ismail Davlatov	対外経済関係軽工業担当副首相	
財政相	Anvarsho Muzaffarov		Rejep Saparov
外相	Talbak Nazarov	科学技術担当副首相	Babamurad Bazarov
穀物相	Bekmurod Uroqov	運輸通信担当副首相	Hudayguly Halykov
保健相	Alamkhon Ahmadov	水利用灌漑担当副首相	Aleksandr Dadonov
内務相	Khomiddin Sharipov	副首相	Boris Shikhmuradov
司法相	Shavrat Ismoilov	副首相	Elly Gurbanmuradov
労働雇用相	Shukurjon Zuhurov	農業相	Ata Nobadov
国土改良水資源相	Nurullo Ashurov	通信相	Ashyrberdy Cherkezev
安全保障相	Saidamir Zuhurov	消費財相	Begench Nepsov
社会安全保障相	Abdussattor Jabborov	文化相	Orazgeldy Aydogdyev
運輸道路相	Khayriddin Muhiddinov	国防相	Army Gen. Danatar Kopekov
国家行政委員会議長	Matlubkhon Davlatov	経済財政相	Matkarim Rajapov
国家建設建築委員会議長	未定	教育相	Mukhamed Abalakov
国家取引委員会議長	Hakim Saliyev	エネルギー産業相	Saparmurat Nuryev
国家非常事態市民防衛委員会議長		環境保護相	Nurmukhamed Ashirov
	Khuseynbey Ochilov	外相	Boris Shikhmuradov
国家ラジオテレビ委員会議長		対外経済関係相	Toili Kurbanov
	Rahimov Sayfullo	保健医療相	未定
国民経済担当大統領補佐官		産業相	Ashir Atayev
	Rahimjon Ghaffurov	内務相	Kurban Kasimov
安全保障会議書記	Amirkul Azimov	司法相	Tagandurdy Khalliyev
国立銀行総裁	Murodali Alimardonov	労働相	Bayramnur Soyunov
駐米大使	未定	土地改良水資源相	未定

中央アジア諸国

石油ガス鉱物資源相	Batyr Sarjayev	外相	Abdulaziz Komilov
科学技術相	Babamurad Bazarov	対外経済関係相	Elyor Ganiyev
社会福祉相	未定	保健相	Shavkat Karimov
国家発展相	未定	高中等専門教育相	Oqil Salimov
貿易資源相	Khalnazar Agakhanov	ハイウェイ相	Rustam Yunusov
運輸相	Penaguliy Rakhmanov	建設資材相	Ihom Iskanderov
水利用灌漑相	Aleksandr Dadonov	内務相	Zokirjon Almatov
国家建設建築統制委員会議長	Allaberdy Tekayev	司法相	Sirojiddin Mirsafojev
国家安全保障委員会議長	Mukhamed Nazarov	労働相	Oqiljon Obidov
国家統計委員会議長	Bayramklych Urazov	土地改良水資源相	未定
国営外国投資機関外国投資銀行総裁	Yolly Gurbanmuradov	マクロ経済統計相	Bakhtiyor Hamidov
	Khudayberdy Orazov	自治体経済相	Viktor Mikhaylov
中央銀行総裁	Haliil Ugur	社会治安相	Bakhodir Umurzoqov
駐米大使	Aksoltan Atayeva	国家建設委員会議長	Tolagan Nabiyeu
国連常任代表		国家関税委員会議長	Otkir Kamilov
〔ウズベキスタン〕		国家林業委員会議長	Abdushukur Khonazarov
大統領	Islom Karimov	国家地質鉱物資源委員会議長	Tolgin Shoyoqubov
最高会議議長	Erkin Khalilov	国家産業安全鉱山監視委員会議長	Akram Ahmadbatev
首相	Otkir Sultonov	国家体育スポーツ委員会議長	Sobirjon Roziyev
第一副首相	Ismoil Jurabekov	国家報道委員会議長	Rustam Shogulomov
副首相	Alisher Azizkhajayev	国家民営化委員会議長	Viktor Chzhen
副首相	Viktor Chzhen	国家科学技術委員会議長	Polat Habibullayev
副首相	Dilbar Ghulomova	国家課税委員会議長	Shamil Gataullin
副首相	Qayim Haqqulov	国家対外経済活動銀行総裁	Rustam Azimov
副首相	Azimjan Mukhidinnov	国家安全保障局長	Rustam Inoyatov
副首相	Murat Sharifkhajayev	国立銀行総裁	Fayzulla Mullajanov
副首相	Mirabror Usmonov	駐米大使	Sadyk Safayev
副首相	Rustam Yunusov	国連常任代表	Alisher Vohidov
農業水利用相	Azimjan Mukhidinnov		
建設相	Kudratilla Mahamadalyev		
文化相	Hairulla Jurayev		
国防相	Hikmatulla Tursunov		
教育相	Jora Yoldoshev		
非常事態相	Rustam Akhmedov		
エネルギー電力相	Valeriy Otayev		
財政相	Jamshed Sayfiddinov		